

株主の皆さまへ

第164期事業概況

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで



北陸瓦斯株式会社

株主の皆さまへ

平素は格別のご理解ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社では第164期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の決算を終えましたので、ここに第164期の事業概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費に弱さが見られたものの、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果から、雇用、所得環境の改善や株式市場の回復が進むなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、重要なエネルギー源として天然ガスへの期待が高まるなか、電力、ガス、熱供給事業を一体改革する法案が閣議決定されるなど、当社を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。

こうした情勢下にありますと、当社は総力をあげて都市ガスの普及拡大、事業基盤の強化および保安の確保に取り組んでまいりました。

部門別業績ならびに収支の状況につきましては、3頁以降に記載のとおりであります。当期の期末配当金につきましては、財政状態、業績を勘案のうえ、普通株式1株につき8円とさせていただきます。

次に会社が対処すべき課題について申し上げます。

日本経済の先行きにつきましては、各種政策の効果が下支えするなかで、雇用、所得環境の改善が続くなど、緩やかに回復していくことが期待されております。

一方、電力に続き平成29年にガスの小売り全面自由化が実施される見通しとなるなど、当社を取り巻く事業環境は変革期を迎えており、今後はエネルギー事業者間の相互参入や異業種からの新規参入が活性化していくことが想定されます。

そのような状況のなか、当社はお客さまから選択され続ける企業となるため、生産・供給体制を強

化し、都市ガスを中心としたエネルギーを安定的に供給するとともに、お客さまの多様なニーズに対応した高品質なサービスを提供し、より地域に密着した事業活動を展開してまいります。

また、当社は「暮らしをスマートにするガスの先進性」を「ガ、スマート！」というコンセプトワードにこめて広く訴求し、お客さまとのコミュニケーション促進に努めてまいります。

さらに、3カ年計画の2年目となる中期家庭用ガス機器販売戦略「プロジェクトE³-Ene・farm Energy Evolution-」に全社をあげて取り組んでまいります。具体的には、エネファームの普及拡大による発電需要の開発を主体とし、あわせて家庭用コージェネレーション・TES（ガス温水暖房システム）の拡販による温水暖房需要の開発に取り組む2本の柱で積極的な家庭用需要の獲得に努めてまいります。

そのため、従来から進めております「フェイス・トゥ・フェイス訪問」の一層の推進を図り、あらゆる機会をとらえて都市ガスに関する最新情報をすべてのお客さまに積極的にPRしてまいります。

保安強化の面では、お客さまから安心してガスをご使用いただくため、すべてのバーナーに安全センサーが搭載された「Siセンサーコンロ」など安全型ガス機器の普及促進やねずみ鋳鉄管、白ガス管などの経年ガス管取替を継続的かつ積極的に推進してまいります。災害対策としては、地震・津波浸水への備えとして、設備対策・緊急対策を検討・実施してまいります。

加えて、当社が持続的な成長を遂げるための中長期的な課題につきましても引き続き取り組むとともに、企業活動のあらゆる場面において、企業倫理の向上、法令遵守の徹底を図り、社会的責任を確実に果たしてまいります。

株主の皆さまには、なにとぞ当社の現状をご賢察くださいます。今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成 27 年 6 月

取締役社長

敦 井 榮 一



<ガス販売>

当期末のお客さま件数は期中に3,631件増加して、前期比1.0%増の367,024件となりました。

ガス販売量は、前期比3.0%減の324,286千 m^3 となりました。用途別では、家庭用ガス販売量は春先や冬場の気温が前年に比べ高めに推移したことにより、給湯・暖房用需要が減少したことから、前期比1.9%減の147,918千 m^3 となりました。業務用（商業用、工業用、その他用）ガス販売量は、春先や冬場の気温が前年に比べ高めに推移したことに加え夏場の気温が前年に比べ低めに推移した影響により空調用需要が減少したことや、お客さま設備の稼働減少により、前期比3.9%減の176,368千 m^3 となりました。

ガス売上高につきましては、原料費調整制度に基づくガス料金単価の調整があったことから、前期比1.6%増の374億24百万円となりました。

<ガス工事>

受注工事収益につきましては、集合住宅の新築工事が増加したことにより、前期比2.6%増の14億33百万円となりました。

<ガス機器>

器具販売収益につきましては、消費税率引き上げに伴う市場環境の冷え込みにより、前期比10.1%減の33億52百万円となりました。

<総売上高および収支の状況>

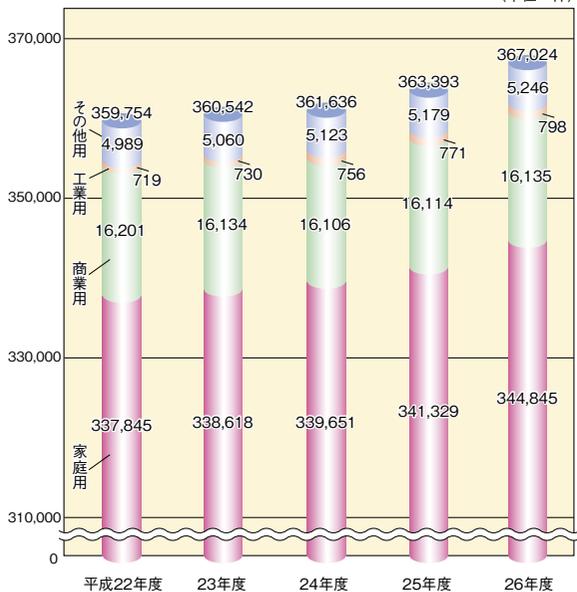
当期の総売上高は前期比0.7%増の422億93百万円となりました。

費用面につきましては、LNG価格上昇などに伴う原料費の増加があったものの、前期において「北陸ガス東港メガソーラー」設備の特別償却を行ったことや、経営全般にわたり経費の削減に努めたことなどから、前期比0.1%減の411億66百万円となりました。

この結果、営業外収益および営業外費用を加えた経常利益は前期比38.0%増の13億48百万円、当期純利益は前期比66.0%増の10億41百万円となりました。

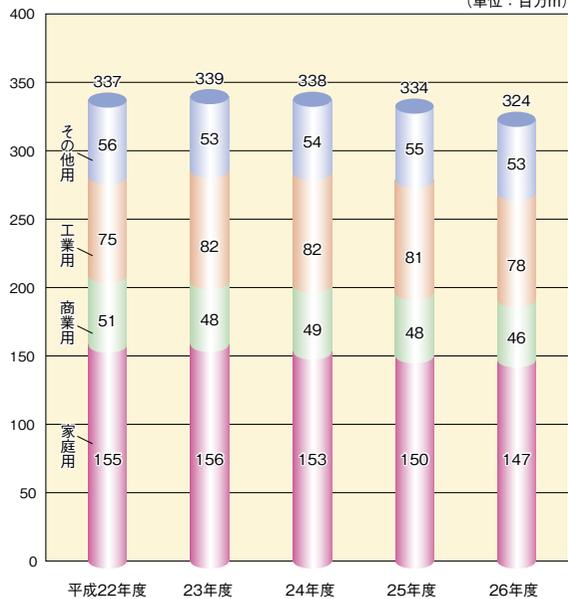
■お客さま件数

(単位：件)



■ガス販売量

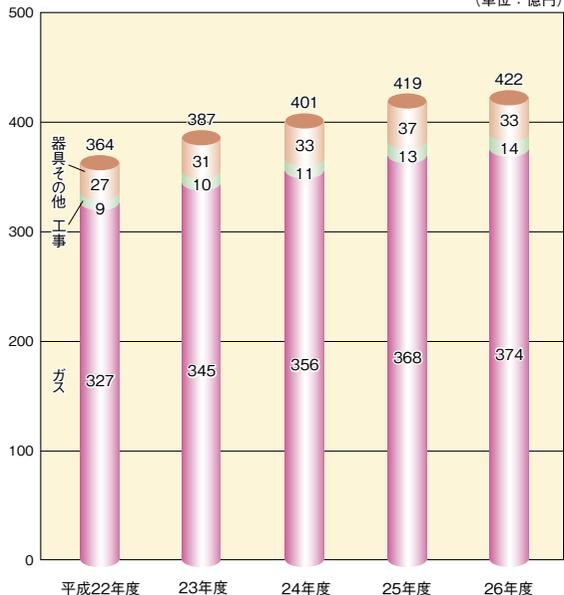
(単位：百万m)



(注) 1m³当たり45.0メガジュールに換算して表示しております。

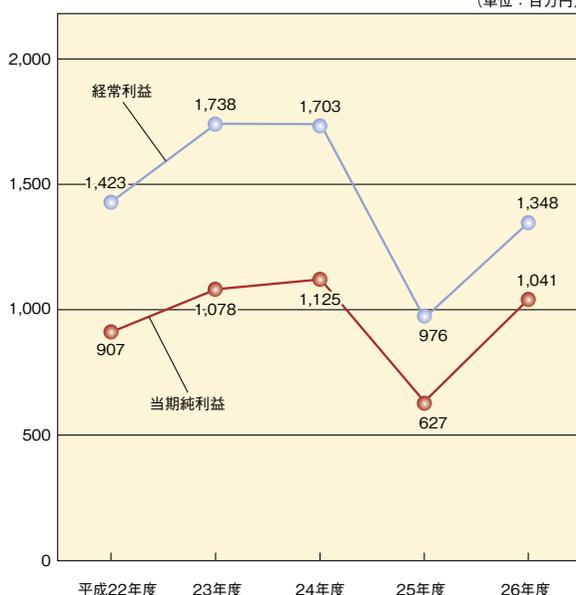
■総売上高

(単位：億円)



■経常利益・当期純利益

(単位：百万円)



貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当期末 (H27.3.31)	前期末 (H26.3.31)	負債の部	当期末 (H27.3.31)	前期末 (H26.3.31)
固 定 資 産	39,502	38,658	固 定 負 債	4,364	5,114
有 形 固 定 資 産	34,793	33,955	長 期 借 入 金	2,250	3,060
製 造 設 備	5,505	5,347	繰 延 税 金 負 債	371	475
供 給 設 備	28,157	26,319	退 職 給 付 引 当 金	94	–
業 務 設 備	933	938	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	442	399
附 帯 事 業 設 備	8	10	ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	1,206	1,179
建 設 仮 勘 定	188	1,339	流 動 負 債	6,920	7,412
無 形 固 定 資 産	1,887	2,063	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	810	812
借 地 権	1	1	買 掛 金	2,865	2,844
鉱 業 権	0	0	未 払 金	968	1,161
の れ ん	1,357	1,451	未 払 費 用	925	955
ソ フ ト ウ ェ ア	514	600	未 払 法 人 税 等	426	401
そ の 他 無 形 固 定 資 産	14	10	前 受 金	290	284
投 資 そ の 他 の 資 産	2,821	2,639	預 り 金	29	29
投 資 有 価 証 券	2,237	2,045	関 係 会 社 短 期 債 務	591	909
関 係 会 社 投 資	310	310	役 員 賞 与 引 当 金	12	12
出 資 金	0	0	そ の 他 流 動 負 債	–	0
長 期 前 払 費 用	227	204	負 債 合 計	11,285	12,527
前 払 年 金 費 用	–	32	純 資 産 の 部	当 期 末 (H27.3.31)	前 期 末 (H26.3.31)
そ の 他 投 資	64	66	株 主 資 本	34,444	34,330
貸 倒 引 当 金	△ 18	△ 19	資 本 金	2,400	2,400
流 動 資 産	7,241	8,752	資 本 金	2,400	2,400
現 金 及 び 預 金	2,636	2,103	資 本 剰 余 金	21	21
受 取 手 形	185	229	資 本 準 備 金	21	21
売 掛 金	3,401	3,443	利 益 剰 余 金	32,039	31,925
関 係 会 社 売 掛 金	14	16	利 益 準 備 金	600	600
未 収 入 金	254	208	そ の 他 利 益 剰 余 金	31,439	31,325
有 価 証 券	–	1,999	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	108	113
製 品	86	75	別 途 積 立 金	26,100	26,100
原 料	16	25	繰 越 利 益 剰 余 金	5,231	5,111
貯 蔵 品	299	291	自 己 株 式	△ 15	△ 15
前 払 費 用	–	0	自 己 株 式	△ 15	△ 15
関 係 会 社 短 期 債 権	45	53	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,090	926
繰 延 税 金 資 産	254	270	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,090	926
そ の 他 流 動 資 産	56	47	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,090	926
貸 倒 引 当 金	△ 9	△ 12	純 資 産 合 計	35,535	35,257
繰 延 資 産	75	373	負 債 純 資 産 合 計	46,820	47,784
開 発 費	75	373			
資 産 合 計	46,820	47,784			

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

費用	当期 (H26.4~H27.3)	前期 (H25.4~H26.3)
売上原価	23,075	21,995
期首たな卸高	75	75
当期製品製造原価	17,447	16,670
当期製品仕入高	5,739	5,419
当期製品自家使用高	100	95
期末たな卸高	86	75
(売上総利益)	(14,349)	(14,828)
供給販売費	11,307	11,291
一般管理費	2,076	2,353
(事業利益)	(965)	(1,183)
営業雑費用	4,699	5,071
受注工事費用	1,412	1,397
器具販売費用	3,286	3,674
附帯事業費用	8	493
(営業利益)	(1,127)	(777)
営業外費用	50	63
支払利息	50	62
雑支出	0	0
経常利益	1,348	976
税引前当期純利益	1,440	976
法人税等	274	249
法人税等調整額	125	100
当期純利益	1,041	627
合計	42,658	42,245

収益	当期 (H26.4~H27.3)	前期 (H25.4~H26.3)
製品売上	37,424	36,823
ガス売上	37,424	36,823
営業雑収益	4,798	5,140
受注工事収益	1,433	1,397
器具販売収益	3,352	3,727
その他営業雑収益	12	15
附帯事業収益	70	19
営業外収益	272	262
受取利息	1	0
有価証券利息	0	0
受取配当金	61	55
導管修理補償料	57	42
受取賃貸料	91	91
雑収入	60	70
特別利益	92	-
負ののれん発生益	92	-
合計	42,658	42,245

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当期末 (H27.3.31)	前期末 (H26.3.31)	負債の部	当期末 (H27.3.31)	前期末 (H26.3.31)
固 定 資 産	45,609	45,324	固 定 負 債	4,943	5,763
有 形 固 定 資 産	38,490	37,976	長 期 借 入 金	2,356	3,113
製 造 設 備	5,505	5,347	繰 延 税 金 負 債	411	504
供 給 設 備	30,680	29,125	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	621	592
業 務 設 備	1,147	1,163	ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	1,294	1,245
そ の 他 の 設 備	936	963	退 職 給 付 に 係 る 負 債	78	75
建 設 仮 勘 定	220	1,377	そ の 他 固 定 負 債	180	232
無 形 固 定 資 産	1,909	2,091	流 動 負 債	8,386	9,287
の れ ん	1,357	1,451	1年以内に期限到来の固定負債	869	1,124
そ の 他 無 形 固 定 資 産	552	640	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,564	3,666
投 資 そ の 他 の 資 産	5,208	5,256	未 払 法 人 税 等	614	615
投 資 有 価 証 券	3,579	3,660	役 員 賞 与 引 当 金	17	17
退 職 給 付 に 係 る 資 産	45	127	そ の 他 流 動 負 債	3,321	3,864
繰 延 税 金 資 産	423	437	負 債 合 計	13,330	15,051
そ の 他 投 資	1,182	1,051	純 資 産 の 部	当 期 末 (H27.3.31)	前 期 末 (H26.3.31)
貸 倒 引 当 金	△ 21	△ 20	株 主 資 本	40,567	40,155
流 動 資 産	12,026	13,031	資 本 金	2,400	2,400
現 金 及 び 預 金	5,871	4,686	資 本 剰 余 金	21	21
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	4,524	4,886	利 益 剰 余 金	38,162	37,749
有 価 証 券	350	2,130	自 己 株 式	△ 15	△ 15
繰 延 税 金 資 産	324	346	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	1,193	994
そ の 他 流 動 資 産	966	996	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,093	929
貸 倒 引 当 金	△ 11	△ 14	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	99	65
繰 延 資 産	74	368	少 数 株 主 持 分	2,619	2,523
開 発 費	74	368	純 資 産 合 計	44,380	43,673
資 産 合 計	57,710	58,725	負 債 純 資 産 合 計	57,710	58,725

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結損益計算書

費用	当期 (H26.4~H27.3)	前期 (H25.4~H26.3)
売上原価	34,254	33,794
(売上総利益)	(17,049)	(17,156)
供給販売費及び一般管理費	15,257	15,561
供給販売費	12,568	12,582
一般管理費	2,688	2,978
(営業利益)	(1,792)	(1,595)
営業外費用	55	74
支払利息	53	68
その他	2	5
経常利益	2,010	1,826
税金等調整前当期純利益	2,103	1,826
法人税、住民税及び事業税	508	542
法人税等調整額	143	94
少数株主損益調整前当期純利益	1,450	1,188
少数株主利益(減算)	110	173
当期純利益	1,340	1,015
合計	51,670	51,256

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

収益	当期 (H26.4~H27.3)	前期 (H25.4~H26.3)
売上高	51,304	50,950
営業外収益	273	305
受取利息	11	12
受取配当金	49	45
負ののれん償却額	-	38
導管修理補償料	63	50
受取賃貸料	78	79
その他	71	78
特別利益	92	-
負ののれん発生益	92	-
合計	51,670	51,256

■連結子会社(5社)

北陸天然瓦斯興業(株)、北陸ガスエンジニアリング(株)、
北陸ガスリビングサービス(株)、蒲原瓦斯(株)、北栄建設(株)

■栃尾供給所 緊急時用LNG気化設備配備

当社は、地理的な制約から他工場との導管連絡が困難な栃尾地区において、緊急時の代替受入手段の確保を目的として、栃尾供給所構内に緊急時用 LNG 気化設備を配備しました。この設備により、万一、導管による原料ガスの受入ができなくなった場合でも、タンクローリー車で運搬してきた LNG により、都市ガスの供給が可能となります。

また、移動使用を前提として設計しているため、災害発生時には被災地等での使用も可能です。

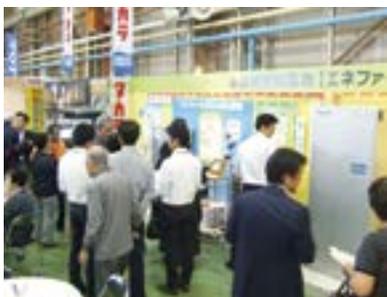


〈緊急時用LNG気化設備〉

■2015春のガスフェスタ開催

最新ガス機器のPR イベントとして、「春のガスフェスタ」を5月に新潟地区、長岡地区において開催いたしました。

今年で新潟地区は3回目、長岡地区は5回目の開催となり、各会場ではそれぞれの特色を生かしたイベントを企画し、エネファームを中心とした最新ガス機器の展示・実演の場として、たくさんのお客様さまからご来場いただきました。



〈新潟会場〉



〈長岡会場〉

■山の下工場 有水ガスホルダー解体、撤去

当社山の下工場では、経年劣化による故障なども見られるようになってきた原料ガス受入設備の改善工事を、平成 25 年 3 月に着工いたしました。

その後、建屋新築や配管工事等を経て、平成 26 年 10 月から新受入設備による運用を開始いたしました。

この新受入設備の運用開始に伴い、昭和 40 年から約半世紀に渡り、都市ガスの安定供給を担ってきた当社に現存する最後の有水ガスホルダーは、無事役目を終え、平成 27 年 5 月に解体、撤去されました。



〈有水ガスホルダー（昭和40年稼働）〉



〈解体、撤去中の有水ガスホルダー〉

家庭用燃料電池

エネファーム

ガ、スマート!

ガスで電気をつくり、
発電時の熱で
お湯をつくります



天然ガスから水素を取り出し、
空気中の酸素と化学反応させて
電気と熱をつくります。



天然ガス

電気

発電

熱

お湯

発電ユニット

貯湯ユニット

ポイント
①

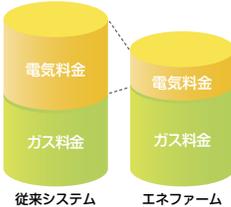
光熱費がおトク!

エネファーム導入による
光熱費削減イメージ

購入電力量が
約**67%**年
ダウン!



※戸建住宅4人家族 (150㎡、新築)
当社シミュレーションによる算出



ポイント
②

10年フルメンテナンスサポート!

お客さまにいつまでも快適にエネファームをお使いいただくために万全のアフターサービスをご用意しております。

定期点検

3.5年ごとに点検や消耗部品を
無償で交換いたします



修理対応

故障発生時には無償で修理
対応いたします。

ポイント
③

停電時も電気が使えて安心!

停電時にも照明や給湯が使用でき安心です。
また、テレビ等で情報収集も可能です。



照明 40W
(ダウンライト5個)



テレビ 152W



床暖房



シャワー

※自立専用コンセントが必要となります。
※エネファームが発電していない場合や、ガス供給が停止している場合は自立運転は致しません。
※出典：(一財)省エネルギーセンター「省エネルギー性能カタログ (2010年夏版)」

ポイント
④

優れた環境性!

年間
約**1,400kg**の
CO₂を削減

※戸建住宅4人家族 (150㎡、新築)
当社シミュレーションによる算出

全国における エネファームの 普及実績と目標*

※データ出典:エネファーム普及推進協議体「エネファーム パートナース」





家庭用燃料電池コージェネレーションシステム

ENE・FARM・ECO WILL × SOLAR

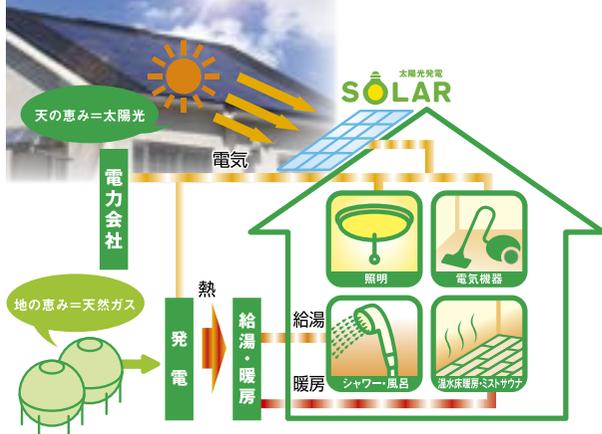
エネファーム

エコウィル

太陽光発電

相性バツグン! ガスと太陽光のダブル発電!!

環境貢献はもちろん、より家計にやさしい、一歩先行く究極のシステムです



太陽光という自然エネルギーで発電する太陽光発電。天候に左右されず、いつでも発電できるエネファーム。お互いの長所を組み合わせた「ダブル発電」なら、発電量が増えるうえ、太陽光発電で作った電気を売電に多くまわせます。

全口センサー搭載
Siセンサーコンロ

が、スマート!

「Siセンサーコンロ」の全ての機種が全口安全センサー搭載。安心機能いっぱいの頼れるSiセンサーコンロでついうっかりも安心です。グリルでは焼き魚はもちろんお菓子づくりまで、お料理がもっと楽しく、美味しく、簡単につくれます。また、ビルトインコンロは既設のコンロから簡単に取替えられます。



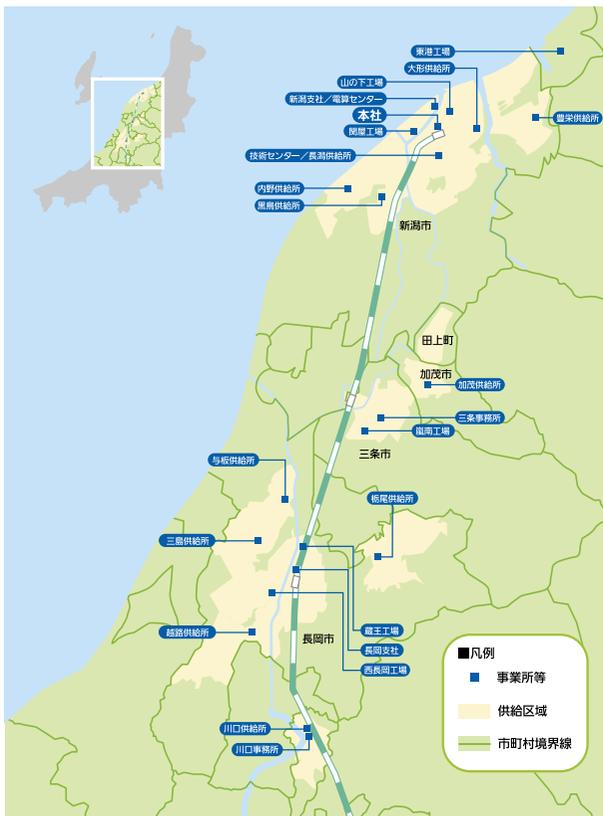
会社の概要 (平成27年3月31日現在)

設立	大正2年6月2日
資本金	24 億円
発行可能株式総数	96,000 千株
発行済株式の総数	48,000 千株
株主数	2,945 名
主要な事業内容	1.都市ガスの製造、供給および販売 2.ガス受注工事の施工 3.ガス機器の販売

■事業所

本社	新潟市中央区東大通一丁目2番23号
新潟支社	新潟市中央区附船町一丁目4401番地
長岡支社	長岡市西神田町二丁目1番地2
三条事務所	三条市北中1番8号

■事業所、工場等および供給区域



■取締役および監査役

(平成27年6月26日現在)

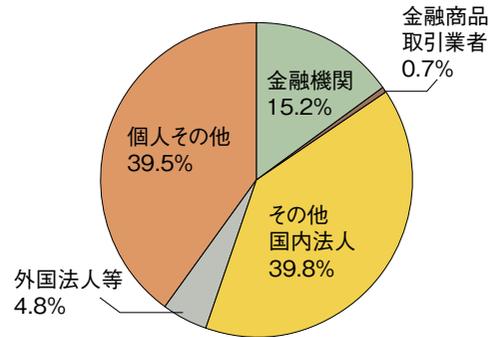
取締役社長	敦井 榮 一
取締役副社長	敦井 一 友
常務取締役	今井 眞 哉
常務取締役	平松 健 二
取締役	今井 康 晴
取締役	津野 徹
取締役	中野 充
取締役	渡邊 義 彦
取締役	高橋 嘉津夫
取締役	小林 宏 一
取締役	並木 富士雄
常勤監査役	佐藤 雄 三
監査役	鶴巻 克 恕
監査役	西潟 精 一
監査役	能勢 正 敏

株式の状況 (平成27年3月31日現在)

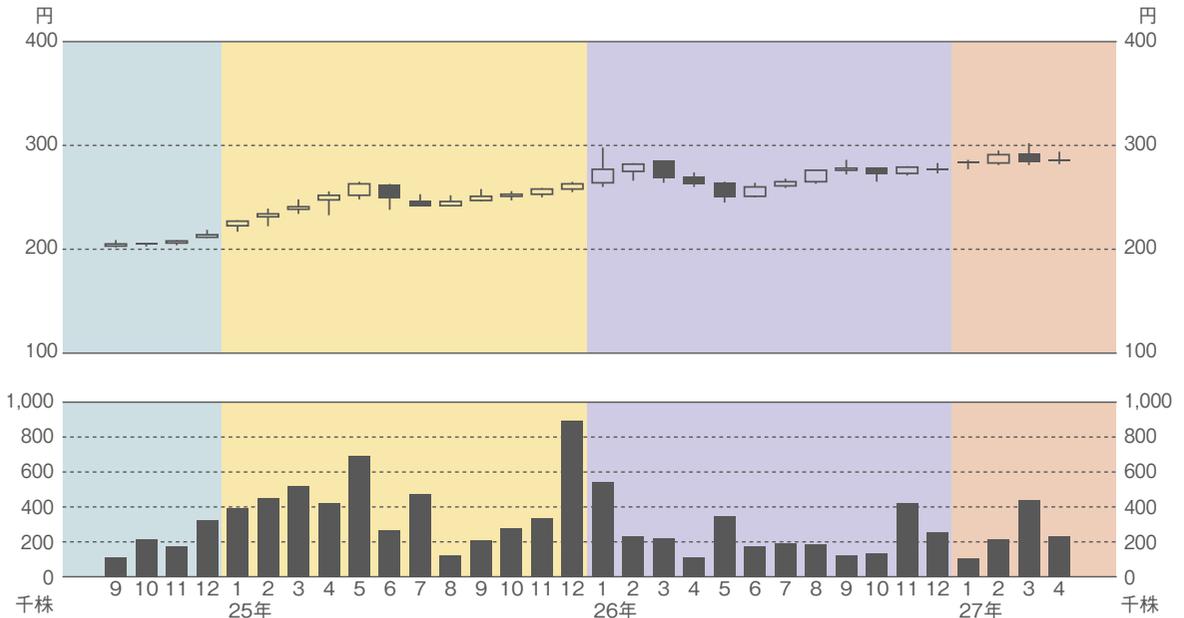
■大株主

株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
敦井産業株式会社	5,075	10.57
公益財団法人北陸瓦斯奨学会	3,477	7.24
新潟ヒューム管株式会社	2,618	5.45
公益財団法人敦井奨学会	2,258	4.70
ピーエイチフォーフィテイループライドストックファンド (プリンシパルオールセクターサポートフォリオ)	1,761	3.66
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(管理信託口・79211)	1,607	3.34
株式会社第四銀行	1,371	2.85
三条信用金庫	1,182	2.46
敦井 一友	840	1.75
敦井株式会社	798	1.66

■所有者別株式分布状況



■株価および出来高の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日	
	期末配当	3月31日	
	中間配当	9月30日	
単元株式数	1,000株		
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ証券 本店、全国各支店および営業所
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公告方法

当社のホームページ(<http://www.hokurikugas.co.jp>)に掲載します。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場金融商品取引所	東京証券取引所
証券コード	9537

〈上場株式配当等の支払いに関する通知書について〉

租税特別措置法の規定に基づき、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書をお送りすることとなっております。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、平成27年の確定申告の添付書類としてご使用ください。

なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、平成27年の確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

北陸瓦斯株式会社

新潟市中央区東大通一丁目2番23号

TEL 025-245-2211

<http://www.hokurikugas.co.jp>



※この印刷物は、環境に配慮してFSC® 認証林及び適切に管理された森林から作られたFSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。